

Our Business

基幹事業会社

事業を営む基幹事業会社の社長メッセージと、
事業戦略遂行のための基盤整備に関わる取り組みについてご紹介します。

Introduction

Vision

Finance

Materiality 01

GXによるサステナビリティの実現

Materiality 02

事業基盤の強化

Materiality 03

信頼される原子力事業への変革

Materiality 04

復興と廃炉の推進

Governance

Our Business

基幹事業会社

海外事業

Data Section



Core Operating Companies

基幹事業会社

再生可能エネルギー発電事業

東京電力リニューアブルパワー



東京電力
リニューアブルパワー株式会社
代表取締役社長

井上 慎介

電源多様化・事業エリア・バリューチェーンの 3つの軸で事業を拡大します

安定した収益が期待できる既存水力発電の効率化に加え、洋上風力や地熱、太陽光等の開発を進め、**電源の多様化**を図ります。洋上風力に関しては、将来的な浮体式への展開も見据え、英国での浮体式洋上風力開発を通して得られた知見・ノウハウを国内開発へ還元し、さらなる電源多様化を推進します。また、国内に加え、英国等での開発やアジアでの既存発電所のバリューアップを進め**事業エリアを拡大**します。さらに、O&M技術や揚水発電所の活用、グリーン水素供給等お客様の多様なニーズに対応するビジネスモデルを展開し、**バリューチェーン拡大**を図ることで、再生可能エネルギーの総合企業をめざしてまいります。

送配電事業

東京電力パワーグリッド



東京電力
パワーグリッド株式会社
代表取締役社長
社長執行役員

金子 複則

東京電力
パワーグリッド株式会社
代表取締役社長
社長執行役員

金子 複則

安定かつ低廉な電力の安定供給や GX推進等の社会的ニーズにお応えします

分散型電源(PV・蓄電池等)やお客様設備(データセンター(以下、DC)等)を最大限活用し、**エリア需給を最適に調整する次世代ネットワークの構築**をめざします。

当社の強みである経営資源の磨き込みや、分散型電源を需給調整へ活用するなどの課題に対応するため、他の一般送配電事業者や東京ガスネットワーク・NTT東日本との業界を横断した連携を通じて、電力需給状況の変化への対応力を向上し、安定かつ低廉な電力供給を維持します。

加えて、再エネやDC等の需要予測に基づき、最適かつ計画的に設備形成を推進する取り組み(プッシュ型)や、変電所用地を事業者さまにご提供いただく取り組み(お客様参加型)を進めます。

これらを通じて、地域の経済・社会の発展に貢献し、社会からのニーズにお応えしてまいります。

FCF創出に向けた優先課題

次なる成長投資へとつなげるため、**戦略的にキャピタルリサイクルを活用したビジネスモデル**の導入を検討しています。これにより、投下資金の早期回収を図り、有望な**新規案件への再投資**を可能にし、**投資キャッシュフローの最適化**にも寄与します。

TEPCOグループは、最適な設備設計や運転開始後のO&Mにおいて高い技術力を有しており、海外水力案件では現地調査や現地スタッフへの技術指導を通じて発電所の価値向上に取り組んでいます。こうした現地現物の活動を継続しつつ、資産全体のポートフォリオを踏まえた戦略的検討を進めています。

FCF創出に向けた優先課題

安定供給の確保を大前提に、**投資キャッシュフローの最適化**に取り組んでいます。全投資件名を対象に、各投資件名の優先度について、**リスクの影響度と発生可能性の2軸で評価**することで設備投資を最適化しています。

また、高経年化設備に対しては、設備ごとの劣化状況や潜在的なリスク等を踏まえて、優先度を評価するとともに、最新の技術・知見による期待寿命の精緻化・延命化の検討を行い、合理的な更新計画を進めます。さらに、工事手法のカイゼンやサプライヤーとの協働による生産性向上を通じて費用の削減に取り組んでいます。

これらの取り組みを通じて、継続的に利益とキャッシュを創出し、サステナブルな電力の安定供給・事業運営を実現し、財務基盤の強化を進めます。

Introduction

Vision

Finance

Materiality 01

GXによるサステナビリティの実現

Materiality 02

事業基盤の強化

Materiality 03

信頼される原子力事業への変革

Materiality 04

復興と廃炉の推進

Governance

Our Business

基幹事業会社

海外事業

Data Section

Introduction

Vision

Finance

Materiality 01

GXによるサステナビリティの実現

Materiality 02

事業基盤の強化

Materiality 03

信頼される原子力事業への変革

Materiality 04

復興と廃炉の推進

Governance

Our Business

基幹事業会社

海外事業

Data Section

小売事業

東京電力エナジーパートナー



東京電力
エナジーパートナー株式会社
代表取締役社長

長崎 桃子

お客様のビジネスの発展、暮らしの安心を支え、
選ばれ続けるエナジーパートナーをめざします

東京電力エナジーパートナーは、**お客様に安定した電力サービスとカーボンニュートラルの実現**に向けたソリューションを提供していきます。2026年度には、特別高圧および高圧のお客さま向け料金プランを、価格変動の許容度に応じた料金プランに一新する予定です。電源ポートフォリオの最適化やデマンドレスポンスを活用し、**電源側・需要側の双方でアジェリティを高めることで、価格変動の少ない電力サービスを提供**します。また、再エネメニュー販売や設備サービス事業拡大によりさらなる収益拡大を成し遂げつつ、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

FCF創出に向けた優先課題

電力コストの安定化とカーボンニュートラルの同時達成というお客様ニーズに応える提案を行い、選ばれ続けるエナジーパートナーとなるとともに、**中長期的な営業キャッシュフローの増加**をめざします。

顧客基盤の維持・拡大

電気・設備サービス・バランスンググループ※をお客さまに応じて組み合わせたソリューションを提供することで、顧客基盤を維持・拡大します。全国で3割を占める顧客基盤の強みを活かしつつ、電源や設備における調達の競争力を高め、バランスンググループを大きくすることでリスクを減らし、さらに**顧客基盤を強固にする正のスパイラルを創出**します。

※計画値同時同量制度の下でインバランスを算定する対象となる単位。バランスンググループが大きくなることでグループ全体でインバランスを相殺し、リスク分散・軽減が可能

燃料・火力発電事業

東京電力フェュエル&パワー



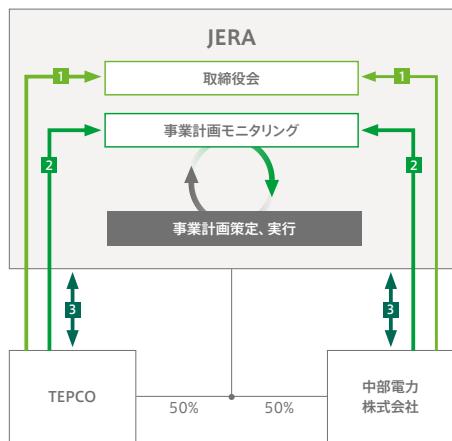
東京電力
フェュエル＆パワー株式会社
代表取締役社長

酒井 大輔

JERAの自律的経営を支援・監督します

TEPCOグループにとって株式会社JERAは**連結財務諸表に大きな影響**を与える関連会社です。エネルギー安全保障の重要性が高まり、JERAを取り巻く事業環境は変化し続けています。そのような中、JERAは供給力の確保と**カーボンニュートラルへの挑戦**を進めており、その着実な戦略実行はTEPCOグループの**カーボンニュートラル戦略**にも大きな影響を与えます。株主として、JERAの事業計画策定への関与や進捗のモニタリングを通じ、質の高いコミュニケーションを図り、**自律的経営を支援・監督し、双方の企業価値向上**をめざしてまいります。

株主ガバナンス



① 監督 : JERA取締役の選任

- 両株主は、JERA取締役および監査役の選解任権限を有する
- JERA取締役にTEPCOグループから1名を選任。JERAの業務執行を取締役として監督

② 業務執行 : 事業計画モニタリングへの関与

- 東京電力ホールディングスの取締役会へ四半期ごとにJERAの経営モニタリングについて報告し、議論

③ コミュニケーション

- 3社経営層による会談等を定期的に実施

| |
|------------------------------------|
| Introduction |
| Vision |
| Finance |
| Materiality 01 GXによるサステナビリティの実現 |
| Materiality 02 事業基盤の強化 |
| Materiality 03 信頼される原子力事業への変革 |
| Materiality 04 復興と廃炉の推進 |
| Governance |
| Our Business |
| 基幹事業会社 |
| 海外事業 |
| Data Section |

燃料・火力発電事業

JERA's Target

JERAの挑戦

株式会社JERA（持分法適用関連会社）は、燃料トレーディング事業、火力発電事業等を担っており、TEPCOグループへ大きな財務的影響・非財務的影響を与えます。TEPCOは、株主としてその自律的経営を支え、持続的な成長に向けた支援と監督を行っています。

非財務の面においてはJERAは、当社グループのカーボンニュートラル目標の達成における重要なサプライチェーンの一つです。JERAは、2050年における国内外事業のCO₂ゼロエミッションへの挑戦を掲げ、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでいます。

各ビジネスにおいてはGXの達成に向け、TEPCOグループ、JERAそれぞれの強みを活かし、おのの自律的に取り組みを進めています。

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ

非効率石炭火力停廃止

- 2030年までに非効率石炭火力（超臨界以下）を全台停廃止

石炭火力の
アンモニア転換

実証

転換率20%
本格運用開始

2030

CO₂排出
原単位
20%減*転換率
50%CO₂排出量
60%以上削減
(2013年度比)

2035

2050

専焼化
100%転換率
拡大CO₂排出ゼロ
に挑戦LNG火力の
水素転換

実証

技術的課題
の解決
(水素キャリアの選定)

再生可能エネルギー

- 洋上風力を中心とした開発促進
- 蓄電池による導入支援

*政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて

[JERAゼロエミッション2050](#)

指標 [JERA当期純利益(期ずれ除く)]

実績

2024年度

1,437億円

目標

2025年度

2,000億円

2035年度まで

3,500億円

Overseas Business

海外事業

Introduction

Vision

Finance

Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現

Materiality 02
事業基盤の強化

Materiality 03
信頼される原子力事業への変革

Materiality 04
復興と廃炉の推進

Governance

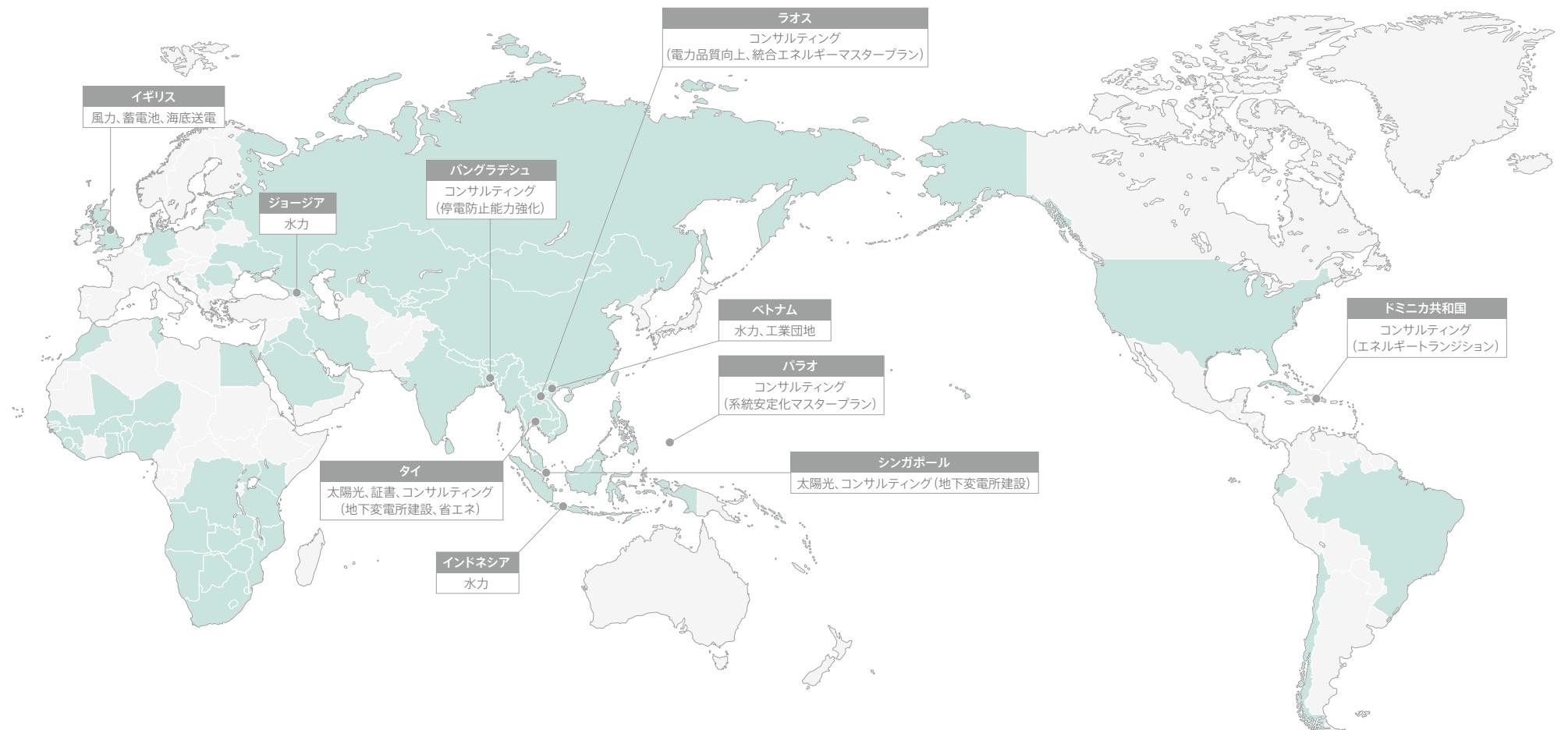
Our Business

基幹事業会社

海外事業

Data Section

海外プロジェクト展開国・地域(2016~2024年度)



売上高(2024年度)

164 億円

展開国・地域数(2016~2024年度)

81 力国

■: 2024年度の主な展開中プロジェクト

■: プロジェクト展開国・地域

2019年より燃料・火力事業を株式会社JERAに移管したため
同社の実績を除く